

ご覧いただいているのは国立国会図書館が保存した2020年2月1日時点のページです。このページに掲載されている情報は過去のも のであり、最新のものとは異なる場合がありますのでご注意下さい。収集時のURLは

http://www.mof.go.jp/budget/budger\_workflow/account/fy2018/ke010731.html(外部サイト)ですが、このURLは既に存在しない場合 保存日: 2020年2月1日 ▼ や異なるサイトになっている場合があります。

※このページの著作権について

別 有 目 Ministry of Finance, JAPAN

国の信用を守り、 希望ある社会を次世代に引き継ぐ

いいね!の tweet

## 平成30年度決算概要

令和元年7月31日 財務省

## 平成30年度決算概要

(単位:億円、億円未満切捨) [歳 入] [歳 出] 税収 4, 283 不用 16, 037 (主な内訳) 4, 255 所得税 予備費 2, 554 法人税 220 国債費 2, 127 消費税 **▲** 1, 421 その他 11, 354 税外収入 3, 954 (主な内訳) 返納金 3, 407 公債金 **1**0,000 計 計 **▲** 1, 761 16,037 14, 275 (A) 合 計

財政法第6条の純剰余金 (A-B)

地方交付税交付金等財源増

13, 283

991

(B)

\_\_\_\_



※このページの著作権について

※このペーシの著作権について	/ <del>**</del> [7]	
1 歳入決算総額(収納済歳入額)	億円 1, 056, 974	
2 歳出決算総額(支出済歳出額)	989, 746	
3 財政法第41条の剰余金	67, 227	(1-2)
4 3のうち平成29年度までに発生した剰余金の使用残額	2, 185	
5 新規発生剰余金	65, 042	(3-4)
6 令和元年度への繰越歳出予算財源として純剰余金の計算上控除する額	50, 766	
7 繰越歳出予算財源控除後の新規発生剰余金	14, 275	(5-6)
(うち一般分)		
(1) 歳入の純増加額	<b>▲</b> 1, 681	
税収	4, 283	
税外収入	4, 034	
主な内訳	,,	
∫ 返納金	3, 287 )	
貨幣回収準備資金受入	803	
日本郵政株式会社配当金収入	255	
公債金	<b>1</b> 0,000	
走かっこ 建設公債 特例公債	<b>A</b> 0	
・ 特例公債	▲ 10,000 左かっこ	
(2) 歳出の不用額	16, 037	
主な内訳		
√ 予備費	2, 554 )	
国債費	2, 127	
介護保険制度運営推進費	1, 103	
合 計	14, 355	(1) + (2)
(うち復興分)		
平成23年度補正予算(第1・2号)分	35	
(3) 歳入の純増加額	35	
税外収入	35	
主な内訳		
を 返納金	20 またかっこ	
災害援護貸付金償還金	13	
平成23年度補正予算(第3号)分、30年度分	<b>▲</b> 115	
(4) 歳入の純増加額	<b>▲</b> 115	
税外収入	<b>▲</b> 115	
主な内訳		
放射性物質汚染対策緊急除染等事業費回収金	<b>▲</b> 137 ]	
土地壳払代	▲ 80	
返納金	100 ]	
合 計	▲ 80	(3) + (4)
8 地方交付税交付金等財源として純剰余金の計算上控除する額	991	
(1) 地方交付税交付金財源(地方交付税精算額分)	985	
(2) 空港整備事業費等財源(航空機燃料税精算額分)	6	
(3) 復興費用及び復興債償還費用財源(復興分(平成23年度補正予算(第3号)繰越分及び平成30年度分)に係る剰余金)	_	
9 財政法第6条の純剰余金	13, 283	(7-8)

(注)計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。 なお、文中における符号「0」は単位未満である。